

【下妻会長】

＜最近の景況感と菅内閣の発足＞

○景況感については、特に関西は中国・アジア向けの輸出が非常に順調であり、まだ絶対水準は最盛期に比べると低いが、回復基調ではないかと認識している。

大阪商工会議所との直近のアンケート調査（第38回経営・経済動向調査）によると、全般的には先行き含めてプラスサイドという判断が強くなっている。

世界的にはギリシャに始まる金融不安がヨーロッパでどのような影響を及ぼすか大きな懸念があるが、関西はアジアという非常に馬力のある新興国の力に支えられながら、順調に回復すると見るのが無難ではないか。

○先日、菅総理が出席したG8、G20サミットでは、財政問題についての申し合わせがあった。残念ながら、日本は例外対象国のような形になり、厳しい国際認識の中にある。菅総理が「強い経済、強い財政、強い社会保障」と打ち立てられ、今はこれをベースに選挙戦に入っているが、「新成長戦略」については、従来に比べ納得できる部分もかなりある。あとは中身をどう実行計画に落とし込んでいくのか、まさにアクションがどうなるのかが非常に重要な問題である。

我々がかねてから、ずっと「法人実効税率の引き下げ」を主張してきたわけだが、それが民主党も自民党もマニフェストに記載されていることは評価したい。あとは抜本的な税制改革の中で、社会保障とのからみでどういうポジションを取るのか、あるいは経済産業省が主張するように来年は5%減税が実施できるのかは、これからも見守っていきたい。選挙後の新しい体制ができたところで、我々も税制問題について、まとめて要求していきたい。

○安倍政権時から、2011年にはプライマリーバランス（PB）は黒字化、拮抗するということになっていた。その間に状況が悪くなり、PBを今度は2020年には黒字化することになった。少なくとも今回それに踏み込んだということは、一つの評価すべきことではないか。

ただ「強い社会保障制度」については、今後の政策展開の中で見えてくると思うが、何をもって強い社会保障というのか、まだ安心感は無いと感じている。国民のコンセンサ

スを得ながら税制、社会保障、あるいは成長戦略、これらをどういう形で実行されていくかを注意深く見守っていきたい。

○百貨店、デパートでは若干高いものが売れ出したようだ。全体的に状況はそれほどプラスサイドではないが、消費マインドに変化が出てきたのではないかという感じがする。いずれにせよ、外需、特にアジアの成長を取り込み、総合的な内需の発展を期待しながら、取り組んでいけばいいのではないか。

<山東省青島訪問について>

○今晚、関空から山東省の青島に飛び、明日から3日間行われる「緑色産業国際博覧会」(以下緑色博)に行く。昨年の12月に山東省の姜大明省長が来阪され、環境問題をテーマに様々な議論をし、我々の環境事例集をお渡しし説明したところ、大変興味をもたれた。帰国後早速先方から山東省として求めている環境関連のニーズをまとめてくれたので、今年3月に奥田専務以下で先方と実務的な説明会を行った。関経連としては大国である中国は大きすぎるので、山東省をターゲットにしようと思っていたところ、今回緑色博があるので一度ぜひ見学に来てほしいと言われたので、訪問させていただく。その際、関西と山東省の環境に関する総合的な覚え書を奥田専務と先方の実務局とで締結する予定である。

【寺田副会長】

○関経連では一昨年、分権型社会を見据えての地域のあり方として、関西広域での地域ブランド(関西ブランド)の構築とそれを活用した集客促進策を調査研究し、2009年4月に報告書を発表した。関西ブランドの考え方は「近畿圏広域地方計画」の中でも取り上げられ、一定の成果をあげてきた。そして昨年度は、関西ブランド研究を受けて、関西ブランドの一つであるエンターテインメントに焦点をあてて、それを活用した集客促進策を検討すべく「エンターテインメント関西研究会」を立ち上げ、今年5月に研究結果を発表した。この報告書では、現状のライブ・エンタメ資源では外国人観光客の訪日目的になり得ておらず、外国人にとって分かりやすい工夫やアレンジ、また他の観光資源との組み合わせが必要だと指摘した。

○そこでこの研究成果を効果あるものにするため、2010年度は以下の取り組みを行うこと

とした。

まず8月4日(水)午後、「エンターテインメント・関西セミナー」を天王寺にある一心寺シアター倶楽(くら)にて実施する。関西が誇るライブ・エンタメ資源を外国人観光客に対して、どのようにアレンジすることが効果的か、また、そのPR方法や集客促進策について考えるセミナーである。一般の方々もご覧いただけるので、是非多くの皆様にご参加いただきたい。

○次に、10月28日(木)東映太秦映画村さんと共同で、外国人向けのエンターテインメント・トライアル公演を実施する。もっと外国人観光客にとって「鑑賞時間が短く」「内容が分かりやすい」エンタメショーを実験的に実施しようとするものである。

具体的には、関西広域機構がファムトリップとして招聘した東アジアの旅行社の皆様を対象に、日本語がわからなくとも気軽に楽しめる京舞や忍者アクションなどをダイジェスト的にアレンジし、実演する。現在、その企画構成を東映太秦映画村さんと共同で行っている。トライアル公演での評価をもとに、集客の可能性や将来的に常設での本格実施の実効性を探ってまいりたい。

○関西でのライブ・エンタメを使った集客促進策の実施はまだまだこれからである。関経連はこれらの新規テーマにも果敢にチャレンジし、文化・観光産業の一層の振興を目指していく。引き続き皆様の協力をお願いする。観光集客は大きな経済活性化の柱になると思っている。関西ブランドを軸に進めていきたい。

【松下副会長】

○国際委員会として、7月4日(日)から11日(日)まで予定している、「関経連欧州経済調査団」について、ご紹介する。

今回は、フランス・パリ、ベルギー・ブリュッセル、スウェーデン・ストックホルムなどの都市を訪問する予定。参加者は、私が団長となり、高島・国際委員会委員長、森・副委員長、家永・副委員長はじめ事務局含めて18名。

「欧州経済調査団」の派遣目的は、次の3つ。

一つ目は、「環境・省エネビジネスの先進地域である欧州に学ぶ」ということ。関経連では、2008年10月に「関西ビジョン2020」を発表し、「関西企業の技術を生かして、環

境・省エネビジネスで世界に貢献」する事を表明している。そこで、環境・省エネビジネス推進に向けた、欧州の政府関係機関や企業と、ビジネス連携を視野に入れた意見交換を行いたい。

二つ目は、「EU経済の現状と展望をつかむ」ということ。

今年5月に顕在化した、ギリシャの財政問題によって、通貨・ユーロの価値が急激に下落した。今や、世界がその動向に注目している。EU経済について、各国の関係者と意見交換する予定である。

三つ目は、「日本とEUの経済統合協定(EIA)の締結の可能性を探る」ということ。

そこで、フランス・スウェーデンの各政府関係機関、ブリュッセルの欧州委員会、環境・エネルギー関連分野の企業、日本の各国大使館などを訪問する。また、環境・省エネに配慮した街づくりや産業クラスターの視察を実施する予定である。

【大坪副会長】

○ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）と関経連、奈良県が共同で、平城遷都1300年祭記念行事の一環として、「地域と未来をつなぐ東アジア共同体の実現に向けて」と題し、7月4日（日）午後フォーラムを開催する。関経連が昨年11月にERIAと連携の協定書を結んだことで、三者で記念行事を行う。

学識経験者、研究機関等、関係者が参加し、関係連からは私がパネリストとして出席する。関経連の「環境先進地域・関西」に向けた役割、水と環境のインフラなどについて発言する。

○ABS（アジア・ビジネススクール運営協議会）について紹介する。これは2003年から、関経連が日本のビジネス界の人材育成を目的に発足させた。その後、関経連と関西生産性本部が共同で事業を行っているが、現在は関西生産性本部が窓口となり経営幹部候補約30名を対象に毎年開催している。カリキュラムは、ケーススタディを踏まえた国内研修とアジア拠点での海外研修を実施している。協議会の会長が私で、副会長が下妻会長と井上副会長、井上副会長はスクール長を兼務されている。関経連と関西生産性本部が一体となり人材育成にも力を入れているということで、皆様にPRさせていただいた。

以上